

賃金と社会保障 2015年総目次

2015年1月合併号 (No.1625・26)～12月下旬号 (No.1648)

1月合併号 (No.1625・26)

特集1 ●「地方消滅」論から「ローカル・アベノミクス」へ?

* 見えてきた安倍内閣の地方政策—地方創生政策と国家戦略特区 [進藤兵]

◆資料

- ・ 国家戦略特別区域及び区域方針 (2014年5月1日 内閣総理大臣決定)
- ・ まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」及び「総合戦略」概要資料 (まち・ひと・しごと創生会議 (第4回 2014年12月26日))

特集2 ●障害者権利条約実現への道 その3

* 「研究の客体」から「権利の主体」へ—難病者と障害者権利条約 [青木志帆]

* 障害者総合支援法の見直しにおける支給決定の在り方への提言—障害者権利条約と介護保障訴訟を踏まえて [長岡健太郎]

◆資料 / 障害者総合支援法の3年後の見直し始まる

- ・ 障害保健福祉施策の動向等 (2014年11月25日 社会保障審議会 障害者部会 資料2-1)
- ・ 障害福祉サービスの在り方等に関する論点整理のためのワーキンググループ開催要綱 (案) (2014年11月25日 社会保障審議会 障害者部会 資料2-2)

* 子ども・子育て支援新制度のもとでの支給認定と子ども・保護者の権利 (下) [連載 / 子ども・子育て支援法・改正児童福祉法と子どもの権利・第3回 (その2)] [伊藤周平]

◆賃金と社会保障 2015年総目次

2月上旬号 (No.1627)

特集 ●社会保障改革の現段階

* 「健康・医療戦略」と介護保障の今後—医療・介護ですすむ市場化と自己責任 [芝田英昭]

◆資料 / 健康・医療戦略でこう変わる—健康・医療戦略イメージ図 (健康・医療戦略推進本部)

* 国民健康保険の都道府県化の行方—医療保険制度改革の現段階と今後の動向 [川上哲]

◆資料

- ・ 医療保険制度改革骨子 (2015年1月13日 社会保障制度改革推進本部決定)
- ・ 医療保険制度改革骨子付属資料 (社会保障制度改革推進本部)
- ・ 社会保障制度改革のスケジュール等について (社会保障制度改革推進本部)

◇ 社会保障・社会福祉判例 / 八幡浜市生活保護停廃止執行停止申立事件・松山地方裁判所決定 (平成26年7月11日) / 稼働能力を活用していないとして行われた生活保護停止処分および廃止処分の執行停止申立が認容された事案。

* 八幡浜市の生活保護停廃止処分の執行停止決定 (本号63頁) 及び取消裁決 [岡崎充隆]

2月下旬号 (No.1628)

特集 ●精神障害のある人の雇用の課題と展望—障害者権利条約実現への道 その4

* 安易な精神障害者診断と雇用・福祉的就労の問題点 [清水建夫]

*精神障害のある人の就労移行支援事業を民間で行うベガサスの取組み [木村志義]

*安定した精神障がい者雇用に取り組む横浜SSJ [青柳智夫]

*ひきこもりからの脱出と就労・雇用の継続—精神障害のある人を雇用に結びつけるには [野村忠良]

◆資料

・精神障害者に対する主な雇用支援施策（厚生労働省）

*新保育制度の疑問点・問題点（上）—続・このままで新保育制度は実施できるのか [田村和之]

◆資料

・子ども・子育て支援法（抜粋）

◇社会保障・社会福祉判例／京都市「増収指示」事件（生活保護京都訴訟）・最高裁判所第一小法廷判決（平26・10・23）／生活保護法27条1項による指導指示の内容は指導指示書の書面自体において指導指示の内容として記載されていなければならない、当該書面に記載されていない事項まで指導指示の内容に含まれると解することはできないとして、指示書に記載されていない内容も指導指示の内容と解することができるとした原判決を破棄した事例。

*京都市「増収指示」事件上告審判決（最高裁判平成26年10月23日判決）について—指導指示違反による生活保護廃止決定を適法と解する控訴審判決を破棄した事例 [石側亮太]

3月上旬号（No.1629）

特集1 ●広がる公契約条例

*本年4月施行、世田谷区の公契約条例—制定の経緯の概略と特徴、今後の課題 [中村重美]

◆資料

・世田谷区公契約条例

・世田谷区公契約条例施行規則

・世田谷区公契約条例資料

*〈足立区公契約条例〉建設労働者と地域運動を

積み上げて行政・議会を動かす [中村修一]

◆資料

・足立区公契約条例

・足立区公契約条例施行規則

・足立区公契約条例資料

*新保育制度の疑問点・問題点（下）—続・このままで新保育制度は実施できるのか [田村和之]

特集2 ●「年金引き下げ違憲訴訟」始まる！

*年金削減は憲法違反、私たちは裁判に訴えます [全日本年金者組合]

◆資料

・鳥取・年金引き下げ違憲訴訟 訴状（平成27年2月17日）

・「年金とくらし守れ」署名に寄せられた人々の声

3月下旬号（No.1630）

特集1 ●障害者「65歳（介護保険優先）問題」—障害者権利条約実現への道 その5

*65歳以上障害者の「介護保険優先原則」が生み出す権利侵害 [藤岡毅]

◆資料

・平成19年課長通知「障害者自立支援法に基づく自立支援給付と介護保険制度との適用関係等について」（厚生労働省）

・障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく自立支援給付と介護保険制度の適用関係等についての運用等実態調査結果（平成27年2月 厚生労働省）

・事務連絡「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく自立支援給付と介護保険制度の適用関係等に係る留意事項等について」（平成27年2月18日 厚生労働省）

・介護保険優先原則による利用者への影響調査の結果（2014年9月 きょうされん）

【介護・障害併給拒否に関する取消裁決】

◇居宅介護申請却下決定処分に対する審査請求についての福岡県知事裁決（平成27年2月19日）

- ・福岡県知事裁決についての弁護士声明 (2015年3月2日)

**特集2 ●女性障害者への複合差別
—障害者権利条約実現への道 その5**

- *障害のある女性の複合差別—権利条約批准までの議論と履行にむけた課題 [瀬山紀子・臼井久実子]

◆資料

- ・抜粋・障害者権利条約—障害のある女性・ジェンダーに関する記述
- ・法・計画・意見等にみる障害女性への記述〈対照表〉
- ・年表と今後の日程

4月上旬号 (No.1631)

特集1 ●社会保障改革の動向と対抗

- *連載／社会保障改革の動向と障害者福祉のゆくえ—障害者福祉と介護保険の統合問題にふれて(障害者権利条約実現への道 その6) [伊藤周平]

◆資料

- ・平成27年度介護報酬改定の概要(案)骨子版(平成27年2月6日 厚生労働省)
- ・平成27年度障害福祉サービス等報酬改定の概要(案)骨子版(平成27年2月12日 厚生労働省)

特集2 ●生活保護基準引下げに対抗する

- *新人法律家による生活保護法的支援の意義 [白木敦士]
【生活保護基準引下げ違憲訴訟(埼玉)】
- ・訴状
- ・第2準備書面

4月下旬号 (No.1632)

特集●介護の保障・移動の自由

- *連載／介護保障ネット〈事例報告〉連載の開始にあたって 介護保障ネットを紹介します [介

護保障ネット・藤岡毅]

- *連載／介護保障ネット〈事例報告〉第1回 行政訴訟の提起を示唆しつつ夜間8時間の介護の必要性を具体的に主張したことで590時間の支給を得た事例 [介護保障ネット・秋野達彦]

◆資料

- ・再現状況報告書
- ◇**社会保障・社会福祉判例**／電動車いす補装具費訴訟・福岡地方裁判所判決(平成27年2月9日)／心臓機能障害を有する原告が行った電動車いすを購入するための補装具費支給申請の却下処分取消請求および支給決定処分の義務付け請求が認容された事案。
- ・原告の意見陳述
- ・原告訴訟代理人の意見陳述 [星野圭]
- *電動車いす補装具費裁判を闘って [星野圭]
- *電動車いす購入費用支給決定義務付け判決の意義—福岡地裁平成27年2月9日判決の検討 [横田明美]
- *「大阪都」構想は「大阪市廃止・くらし破壊」構想—国民健康保険・介護保険・生活保護・市営住宅はどうなる? [大口耕吉郎]

5月上旬号 (No.1633)

特集1 ●ハローワークからみた求人・求職のいま

- *再就職の環境は改善していない—公共職業安定所をめぐる状況 [河村直樹]

特集2 ●大阪市プリペイドカード問題

- ・生活保護費のプリペイドカード支給について大阪市に申し入れ(生活保護問題対策全国会議)
- ・生活扶助の支給方法について—Visaプリペイドカードによる支給(モデル実施)(大阪市福祉局)
- ・Visaプリペイドカードによる生活扶助費支給の基本的な考え方(大阪市福祉局保護課)
- ・富士通総研、三井住友カード、ビザ・ワールドワイド・ジャパンによる大阪市モデル事業のプレスリリース

- ・富士通総研から「プリペイドカード行政活用フォーラム」設立のお知らせ
- ・プリペイドカードによる生活保護費支給のモデル事業撤回を求める要望書（生活保護問題対策全国会議ほか156団体）
- ・三井住友カード株式会社宛て公開質問状（反貧困ネットワーク大阪）
- ・生活保護費をプリペイドカードで支給するモデル事業の中止を求める会長声明（日本弁護士連合会）
- ・生活保護費をプリペイドカード支給する大阪市モデル事業の撤回を求める会長声明（大阪弁護士会）
- ・プリペイドカードによる生活保護費支給のモデル事業撤回を求める要望書（大阪精神保健福祉士協会、大阪医療ソーシャルワーカー協会）
- *連載／財源保障からみた生活保護行政の問題と課題《第5回・最終回》[上原紀美子]

5月下旬号 (No.1634)

特集◎海外の社会保障事情

- *ニュージーランドの現行保健制度の問題点と日本への示唆 [芝田英昭]
- *インドネシアの年金・所得保障と貧困削減策 [菅谷広宣]
- *連載／介護保障ネット〈事例報告〉第2回ヘルパーが記録した1日24時間の介助記録と本人への詳細な聴き取りを行政に提出して24時間介護を得た事例 [介護保障を考える弁護士と障害者の会全国ネット・高野亜紀]
- *預貯金の累積を理由とした生活保護廃止処分を取り消した二つの裁決 [北島正悟]
- ◇石川県知事平成26年7月28日裁決（裁決①）
- ◇石川県知事平成27年2月10日裁決（裁決②）
【生活保護基準引下げ違憲訴訟（大阪）】
- ・訴状（抜粋）
- ・意見陳述書
- ・第一準備書面の概要

6月上旬号 (No.1635)

特集◎「骨格提言」の完全実現を求める —2014.10.30大フォーラムの記録とこれから

- （障害者権利条約実現への道 その7）
- *フォーラムの歴史の中の2014年集会、そして2015年集会への展望 [横山晃久]
- *基調報告に込めた思い、そして今 [古賀典夫]
- *補足したうえでざっと見取り図を書いてみる [立岩真也]
- *障害者総合支援法施行後3年を目途とした見直しに「骨格提言」をどう反映させていくか [尾上浩二]
- ◆資料
- ・障害福祉サービスの在り方等について（論点の整理（案））（障害福祉サービスの在り方等に関する論点整理のためのワーキンググループとりまとめの公表 2015年4月20日）
- ★2014.10.30大フォーラム記録集／「骨格提言」の完全実現を求める～私たち抜きに私たちのことを決めるな（完全収録）

6月下旬号 (No.1636)

特集◎医療保険制度改革法の成立

- *医療保険制度改革法の諸問題と課題—国民健康保険の都道府県単位化の問題を中心に [伊藤周平]
- ◆資料
- ・持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律案の概要
- ・持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律案要綱
- *連載／介護保障ネット〈事例報告〉第3回ヘルパー不在時間にも生じる介助ニーズと緊急事態への対応の必要性を具体的に主張し723時間の支給を得た事例 [介護保障を考える弁護士と障害者の会全国ネット・國府朋江]
- ◇社会保障・社会福祉判例／神戸市生活保護費過

少支給事件・神戸地方裁判所判決(平26・8・26) 神戸市生活保護費過少支給事件・大阪高等裁判所判決(平27・2・26) / 神戸市の福祉事務所のケースワーカーらが生活保護受給者の収入計算を誤ったことで生活保護費を過少に支給されたとして、本来支給されたはずの生活保護費の額と現実の過少支給額との差額の国家賠償請求が認容された事案。

- * 神戸市生活保護費過少支給事件の報告 [吉田維一]
- * 陳述書 [大久保喜浩]
- * 意見書 [松崎喜良]
- * 住宅扶助基準の引き下げ、現場で闘うすべはある。[小久保哲郎]

7月上旬号 (No.1637)

特集●最新生活保護判例2題

【生活保護受給者の訴訟救助】

- * 生活保護受給者の訴訟救助の申立—東京高裁平成27年2月26日決定 [常岡久寿雄]
- ・即時抗告申立書(平成27年1月20日)
- ・準備書面(平成27年2月13日)

◇ **社会保障・社会福祉判例** / 生活保護受給者の訴訟救助・千葉地方裁判所決定(平27・1・15)、東京高等裁判所決定(平27・2・26) / 生活保護を受給している原告らが行った訴訟救助の申立てを却下した決定が、抗告審で生活保護を受けているという事実自体によって訴訟の準備及び追行に必要な費用の支払いにより生活に著しい支障を生ずるとの疎明があるとして取り消された事案。

【高校生就労収入生活保護法78条事件】

- * 大学受験費用等に当てられた高校生のアルバイト収入の未申告を不正受給として生活保護法78条を適用した処分が取り消された事例 [石坂想]
- ◇ **社会保障・社会福祉判例** / 高校生就労収入生活保護法78条事件・横浜地方裁判所判決(平27・3・11) / 修学旅行費や大学入学試験の受験料

等に費消された高校生のアルバイト収入の未申告に対して生活保護法78条を適用した処分が取り消された事例。

- * 社会保障改革プログラム法による介護分野の改革—連の社会保障制度改革からみえる介護保障の崩壊 [曾我千春]
- * 住宅扶助基準・冬季加算引き下げ問題Q & A—あきらめないで! 闘うすべはある。[生活保護問題対策全国会議]

◆資料

- ・生活困窮者自立支援制度の事業実施状況について(全国)
- ・東京都 平成27年度 生活困窮者自立支援法に基づく区市等の事業実施状況一覧

7月下旬号 (No.1638)

特集●真の障害者虐待防止の実現を!

—障害者権利条約実現への道 その8

- * 障害者虐待防止法改正に向けて—精神障害の分野からの提起 [山本真理]

◆資料

- ・障害者虐待防止法の概要
- ・障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律(障害者虐待防止法)
- ・障害者を虐待から守り、養護者に必要な支援を行うために平成24年10月1日から「障害者虐待防止法」が始まります(政府広報オンライン 2012年9月24日)

- * **連載** / 介護保障ネット〈事例報告〉第4回 医療的ケアを必要としない障害者が24時間介護を勝ち取った事例 [介護保障を考える弁護士と障害者の会全国ネット・浅井亮・大江智子]

◇ **社会保障・社会福祉判例** / 健康保険組合被扶養者の地位保全仮処分命令申立事件・東京地方裁判所決定(平25・6・25)・東京高等裁判所決定(平25・8・15) / 外国人である母について健康保険組合契約上の被扶養者としての権利を有することの確認を求めた仮処分命令申立が不

適法であるとして却下された事案。なお念のためとして、特定活動（医療目的）の在留資格の外国人は日本の公的医療保険制度を利用して医療を受けないことを前提としているとして、被扶養者として認定しなかった処分は相当であると判示された。

- *健康保険組合の被扶養者の地位保全仮処分命令申立事件（第1審：東京地決平25・6・25、抗告審：東京高決平25・8・15）【奥貫妃文】

◆資料

- ・平成26年国民生活基礎調査の概況（厚生労働省2015年7月2日）～「生活が苦しい」世帯が6割を超える

8月合併号（No.1639・40）

特集◎新自由主義と闘うギリシャ

- *新自由主義的緊縮、社会連帯、SYRIZA—2015年5月ギリシャ現地調査をふまえて【進藤兵】
- *連載／介護保障ネット〈事例報告〉第5回 行政による24時間の張り付き調査が行われたものの24時間介護保障を勝ち取った事案【介護保障を考える弁護士と障害者の会全国ネット・國府朋江】

- ◆資料／精神・知的障害の障害年金の認定における地域差、是正への取組みはじまる

【これからの議論の前提】

- ・障害年金の現行の診断書より「日常生活能力の判定」「日常生活能力の程度」「就労状況」【障害基礎年金の障害認定の地域差に関する調査】
- ・「障害基礎年金の障害認定の地域差に関する調査結果」を公表します（2015年1月14日 厚生労働省 報道発表資料）
- ・障害基礎年金の障害認定の地域差に関する調査概要
- ・障害・基礎年金の障害認定の地域差に関する調査結果

【精神・知的障害に係る障害年金の認定の地域差に関する専門家検討会の資料】

- ・開催要綱・構成員名簿
- ・等級判定のガイドライン（案）について（第6回資料 2015年7月30日）
- 【日弁連の意見書】
- ・精神・知的障害に係る障害年金の認定の地域間格差の是正に関する意見書（2015年7月17日）
- ◇社会保障・社会福祉判例／北海道児童自立支援施設・性的暴行事件 札幌地方裁判所判決（平24・9・26）・札幌高等裁判所判決（平25・10・18）／児童自立支援施設に入所していた原告が、同施設に入所していた児童から性的暴行を受けたことについて、施設を運営する社会福祉法人と措置により入所させた自治体に損害賠償を請求した事案。加害児童が加害行動に出ることを具体的に予見することは極めて困難であったなどとして原告の請求が棄却された。

- *北海道児童自立支援施設・性的暴行事件の報告【浅野高宏・上田絵理】
- *児童自立支援施設に入所した児童が他の児童より性的暴行を受けたことにつき、施設及び北海道に対してなされた損害賠償請求が棄却された事例（札幌高判平成25・10・18）【今川奈緒】

9月上旬号（No.1641）

特集◎社会保障としての障害年金

- *Xさんの障害基礎年金への長い道のり—裁定請求から再審査請求そして裁決まで【青木久馬】
- *障害基礎年金不支給決定取消訴訟の経緯【青木佳史】
- *国民皆年金下の障害基礎年金の「保険料納付要件」の解釈のあり方—障害基礎年金不支給決定取消訴訟事件に係る意見書【田中明彦】
- ・訴状／障害基礎年金不支給決定取消等請求事件（2013年6月25日）

9月下旬号 (No.1642)

特集◎所沢市保育所「育休退園」事件

*子どもの保育を受ける権利を奪う所沢市の「育休退園ルール」 [開田ゆき]

*意見書 [伊藤周平]

・訴状 (平成27年6月25日)

*千葉県銚子市・県営住宅母子心中事件から見える住まいの貧困と生活保護の水際作戦 [林治]

◇千葉県地方裁判所平成27年6月12日判決

◆資料／障害年金の格差「是正」への取り組みに精神障害年金研究会から「異議あり！」

・精神・知的障害に係る障害年金の認定の地域差に関する専門家検討会への要望書

・精神・知的障害に係る障害年金の認定の地域差に関する専門家検討会への要望書の補足意見

・障害年金の支給判定の「格差」是正に関する緊急決議

*鈴鹿市が行った生活保護廃止処分に対する執行停止決定及び取消判決 [木村夏美]

◇社会保障・社会福祉判例／鈴鹿市生活保護廃止処分執行停止申立事件 津地方裁判所決定 (平27・4・6)・名古屋高等裁判所決定 (平27・5・15)／三重県鈴鹿市で0歳の子とともに生活保護を受給していた30代女性が保護廃止処分を受けたため処分の執行停止を申し立てた事案。津地裁は申立てを認容し、名古屋高裁は市の抗告を棄却した。

◇平成27年5月14日三重県知事裁決

10月上旬号 (No.1643)

特集◎「骨太の方針2015」をどう読むか

*「経済財政運営と改革の基本方針 (骨太の方針) 2015」から読み解く構造改革の現段階—「経済・財政一体改革」とは何か [川上哲]

*社会保障・税一体改革から経済・財政一体改革へ—財政審議と「骨太の方針2015」から読み解く社会保障の危機と課題 [伊藤周平]

◆資料

・財政健全化計画等に関する建議 (概要) (2015年6月1日 財政制度等審議会)

・今後の社会保障関係費の伸びに関する大きな考え方 (財政健全化計画等に関する建議参考資料)

・『日本再興戦略』改訂2015』総論概要

・「経済財政運営と改革の基本方針2015」の概要

・「経済財政運営と改革の基本方針2015」より第3章『「経済・財政一体改革」の取組—「経済・財政再生計画」』

・「経済・財政一体改革」検討の大枠 (イメージ)

・経済・財政一体改革推進委員会の検討体制

*被災者生活支援等施策の推進に関する基本的な方針の改定について [森川清]

◆資料

・被災者生活支援等施策の推進に関する基本的な方針 (2015年8月25日改定)

・「被災者生活支援等施策の推進に関する基本的な方針改定 (案)」に対する意見募集で寄せられた主な意見に対する政府の見解 (2015年8月25日)

10月下旬号 (No.1644)

特集◎共済の灯を消してはならない! パート7

(第8回共済研究会シンポジウム)

*開会あいさつ [高橋巖]

《基調講演》

*保険・共済の歴史的社会的役割—求められる理論と研究運動 [本間照光]

《シンポジウム》保険と共済の存在意義—「歴史的・社会的役割」をどう果たしていくか—

*日本の共済理論研究 [石塚秀雄]

*共済の意義と役割—保険学の観点から [宮地朋果]

*保険産業の役割と課題—保険を担う立場から [松浦章]

*医師・歯科医師にとっての休業保障制度の役割と今後の課題 [森明彦]

- *現代における「支え合い」の役割と課題—運動的視点から【佐藤修】
コーディネーター【長谷川栄】
総合同会【大植正一】

◆資料

- ・2015年米国通商代表（USTR）外国貿易障壁報告書（日本の貿易障壁言及部分：外務省作成仮要約）

11月上旬号（No.1645）

特集●社会保険の事業主の届出義務

- *事業主の届出義務懈怠の私法上の責任と過失相殺—労働者の確認請求不行使を中心にして【沼田雅之】
- *連載／介護保障ネット〈事例報告〉第6回
行政側の施設利用論を打破し実質的24時間介護を勝ち取った事案【介護保障を考える弁護士と障害者の会全国ネット・中山和貴】

◆資料

- ・難病者の人権保障の確立を求める意見書（2015年7月16日 日本弁護士連合会）解説【長岡健太郎】
- *《訂正文》所沢市保育所「育休退園」事件意見書（本誌1642号25～29頁）【伊藤周平】

11月下旬号（No.1646）

新連載●「社会保障制度改革」の思想的系譜

- *「日本型福祉社会」論と「福祉改革」—1970年代後半～1980年代（連載／「社会保障制度改革」の思想的系譜・第1回）【池田和彦】
- *京都市「増収指示」事件差戻審判決（大阪高裁平成27年7月17日判決）について—指導指示違反による生活保護廃止決定の違法性を認めた事例【石側亮太】
- ◇社会保障・社会福祉判例／京都市「増収指示」事件（生活保護京都訴訟）・大阪高等裁判所判

決（平成27年7月17日）生活保護受給者に増収を求めた生活保護法27条1項による指導指示が客観的に実現不可能又は著しく実現困難であるから違法・無効な指示であるとして当該指示に基づいて行われた生活保護廃止処分は違法であったとして国家賠償請求が認容された事案。

- *高校生就労収入生活保護法78条事件（横浜地裁平成27年3月11日判決、賃社1637号）から考える法78条適用の問題【池谷秀登】

◆資料／「就学援助実施状況等調査」結果発表に緊急声明

- ・「就学援助実施状況等調査」結果発表をふまえた緊急声明（2015（平成27）年10月6日 生活保護問題対策全国会議）
- ・「平成25年度就学援助実施状況等調査」等結果（平成27年10月 文部科学省初等中等教育局児童生徒課）

12月上旬号（No.1647）

特集●ニュージーランド福祉改革とその歪み

- *ニュージーランド社会保障の概要と社会福祉改革の歪み【芝田英昭】
- *連載／介護保障ネット〈事例報告〉第7回
障害者の目線に立って市の対応を厳しく批判し24時間介護を獲得した事案【介護保障を考える弁護士と障害者の会全国ネット・河野正】

◇平成26年10月24日静岡県知事裁決

- *給付型奨学金収入認定事件—2015年8月6日厚生労働大臣裁決【西沢桂子】

◇平成27年8月6日厚生労働大臣裁決

- ・弁護団声明

◆資料／財務省の審議会で社会保障圧縮の審議がさらに進んでいる！—財政制度等審議会 財政制度分科会（2015年10月9日）の審議と資料より

- ・財政制度分科会（平成27年10月9日開催）議事要旨
- ・社会保障①（総論、経済・財政一体改革の改革

工程、障害福祉)

12月下旬号 (No.1648)

特集1 ●静岡市生活保護稼働能力訴訟・控訴審

*静岡市生活保護訴訟(エイプリルフール訴訟)・東京高裁判決(本号27頁)弁護団報告
[植松真樹]

*生活保護法における不利益処分と稼働能力活用要件の憲法適合的解釈について—静岡エイプリルフール訴訟控訴審判決(本号27頁)を受けて
[笹沼弘志]

◇**社会保障・社会福祉判例**／静岡市生活保護稼働能力訴訟・東京高等裁判所判決(平成27年7月30日)64歳の生活保護受給者に対する稼働能力不活用を理由とした保護停止処分の取消し等を求めた訴訟の控訴審。停止処分を違法として取り消した1審判決が支持された。

特集2 ●所沢市保育所「育休退園」事件・その2

*所沢市保育所「育休退園」処分執行停止決定(本号57頁)[北永久]

*「育休退園」と子どもの権利保障—所沢市育休退園処分取消訴訟の執行停止決定(本号57頁)を受けて
[伊藤周平]

・訴状別紙 手続経過一覧
・訴状別紙 聴き取り内容一覧

◇**社会保障・社会福祉判例**／所沢市保育所「育休退園」訴訟・さいたま地方裁判所決定(平成27年9月29日)／保護者が育児休業中であることを理由とした保育の利用継続不可決定および保育の利用解除処分の執行停止申立が認容された事案。

連載

▶子ども・子育て支援法・改正児童福祉法と子どもの権利 [伊藤周平]

第3回その2 子ども・子育て支援新制度のもとでの支給認定と子ども・保護者の権利(下)
No.1625・26

▶障害者権利条約実現への道

第3回 No.1625・26

*「研究の客体」から「権利の主体」へ—難病者と障害者権利条約 [青木志帆]

*障害者総合支援法の見直しにおける支給決定の在り方への提言—障害者権利条約と介護保障訴訟を踏まえて [長岡健太郎]

第4回 No.1628

*安易な精神障害者診断と雇用・福祉的就労の問題点 [清水建夫]

*精神障害のある人の就労移行支援事業を民間で行うベガサスの取組み [木村志義]

*安定した精神障がい者雇用に取り組む横浜SSJ [青柳智夫]

*ひきこもりからの脱出と就労・雇用の継続—精神障害のある人を雇用に結びつけるには [野村忠良]

第5回 No.1630

*65歳以上障害者の「介護保険優先原則」が生み出す権利侵害 [藤岡毅]

*障害のある女性の複合差別—権利条約批准までの議論と履行にむけた課題 [瀬山紀子・臼井久実子]

第6回 No.1631

*社会保障改革の動向と障害者福祉のゆくえ—障害者福祉と介護保険の統合問題にふれて [伊藤周平]

第7回 No.1635

*フォーラムの歴史の中の2014年集会、そして2015年集会への展望 [横山晃久]

- * 基調報告に込めた思い、そして今 [古賀典夫]
- * 補足したうえでざっと見取り図を書いてみる [立岩真也]
- * 障害者総合支援法施行後3年を目途とした見直しに「骨格提言」をどう反映させていくか [尾上浩二]

第8回 No.1638

- * 障害者虐待防止法改正に向けて一精神障害の分野からの提起 [山本真理]

▶ 介護保障ネット〈事例報告〉

- * 介護保障ネットを紹介します [介護保障ネット・藤岡毅] No.1632

第1回 No.1632

- * 行政訴訟の提起を示唆しつつ夜間8時間の介護の必要性を具体的に主張したことで590時間の支給を得た事例 [介護保障ネット・秋野達彦]

第2回 No.1634

- * ヘルパーが記録した1日24時間の介助記録と本人への詳細な聴き取りを行政に提出して24時間介護を得た事例 [介護保障を考える弁護士と障害者の会全国ネット・高野亜紀]

第3回 No.1636

- * ヘルパー不在時間にも生じる介助ニーズと緊急事態への対応の必要性を具体的に主張し723時間の支給を得た事例 [介護保障を考える弁護士と障害者の会全国ネット・國府朋江]

第4回 No.1638

- * 医療的ケアを必要としない障害者が24時間介護を勝ち取った事例 [介護保障を考える弁護士と障害者の会全国ネット・浅井亮・大江智子]

第5回 No.1639・40

- * 行政による24時間の張り付き調査が行われたものの24時間介護保障を勝ち取った事案 [介護保障を考える弁護士と障害者の会全国ネット・國府朋江]

第6回 No.1645

- * 行政側の施設利用論を打破し実質的24時間介護を勝ち取った事案 [介護保障を考える弁護士と

障害者の会全国ネット・中山和貴]

第7回 No.1647

- * 障害者の目線に立って市の対応を厳しく批判し24時間介護を獲得した事案 [介護保障を考える弁護士と障害者の会全国ネット・河野正]

▶ 財源保障からみた生活保護行政の問題と課題 [上原紀美子]

第5回・最終回 生活保護行政の実施体制と財政支援のあり方 No.1633

▶ 「社会保障制度改革」の思想的系譜 [池田和彦]

第1回 「日本型福祉社会」論と「福祉改革」—1970年代後半～1980年代 No.1646

判例評釈・判例研究など

- * 八幡浜市の生活保護停廃止処分の執行停止決定（本号63頁）及び取消裁決 [岡崎充隆] No.1627
- * 京都市「増収指示」事件上告審判決（最高裁平成26年10月23日判決）について—指導指示違反による生活保護廃止決定を適法と解する控訴審判決を破棄した事例 [石側亮太] No.1628
- * 電動車椅子補装具費裁判を闘って [星野圭] No.1632
- * 電動車いす購入費用支給決定義務付け判決の意義—福岡地裁平成27年2月9日判決の検討 [横田明美] No.1632
- * 預貯金の累積を理由とした生活保護廃止処分を取り消した二つの裁決 [北島正悟] No.1634
- * 神戸市生活保護費過少支給事件の報告 [吉田維一] No.1636
- * 生活保護受給者の訴訟救助の申立—東京高裁平成27年2月26日決定 [常岡久寿雄] No.1637
- * 大学受験費用等に当てられた高校生のアルバイト収入の未申告を不正受給として生活保護法78

条を適用した処分が取り消された事例 [石坂想] No.1637

* 健康保険組合の被扶養者の地位保全仮処分命令申立事件 (第1審:東京地決平25・6・25、抗告審:東京高決平25・8・15) [奥貫妃文] No.1638

* 北海道児童自立支援施設・性的暴行事件の報告 [浅野高宏・上田絵理] No.1640

* 児童自立支援施設に入所した児童が他の児童より性的暴行を受けたことにつき、施設及び北海道に対してなされた損害賠償請求が棄却された事例 (札幌高判平成25・10・18) [今川奈緒] No.1640

* Xさんの障害基礎年金への長い道のり—裁定請求から再審査請求そして裁決まで [青木久馬] No.1641

* 障害基礎年金不支給決定取消訴訟の経緯 [青木佳史] No.1641

* 国民皆年金下の障害基礎年金の「保険料納付要件」の解釈のあり方—障害基礎年金不支給決定取消訴訟事件に係る意見書 [田中明彦] No.1641

* 子どもの保育を受ける権利」を奪う所沢市の「育休退園ルール」 [開田ゆき] No.1642

* 鈴鹿市が行った生活保護廃止処分に対する執行停止決定及び取消裁決 [木村夏美] No.1642

* 京都市「増収指示」事件差戻審判決 (大阪高裁平成27年7月17日判決) について—指導指示違反による生活保護廃止決定の違法性を認めた事例 [石側亮太] No.1646

* 高校生就労収入生活保護法78条事件 (横浜地裁平成27年3月11日判決、賃社1637号) から考える法78条適用の問題 [池谷秀登] No.1646

* 給付型奨学金収入認定事件—2015年8月6日厚生労働大臣裁決 [西沢桂子] No.1647

* 静岡市生活保護訴訟 (エイプリルフル訴訟)・東京高裁判決 (本号27頁) 弁護団報告 [植松真樹] No.1648

* 生活保護法における不利益処分と稼働能力活用要件の憲法適合的解釈について—静岡エイプリル・フル訴訟控訴審判決 (本号27頁) を受け

て [笹沼弘志] No.1648

* 所沢市保育所「育休退園」処分執行停止決定 (本号57頁) [北永久] No.1648

* 「育休退園」と子どもの権利保障—所沢市育休退園処分取消訴訟の執行停止決定 (本号57頁) を受けて [伊藤周平] No.1648

社会保障・社会福祉判例、和解調書、裁決など

◇八幡浜市生活保護廃止執行停止申立事件・松山地方裁判所決定 (平成26年7月11日) / 稼働能力を活用していないとして行われた生活保護停止処分および廃止処分の執行停止申立が認容された事案。 No.1627

◇京都市「増収指示」事件 (生活保護京都訴訟)・最高裁判所第一小法廷判決 (平26・10・23) / 生活保護法27条1項による指導指示の内容は指導指示書の書面自体において指導指示の内容として記載されていなければならず、当該書面に記載されていない事項まで指導指示の内容に含まれると解することはできないとして、指示書に記載されていない内容も指導指示の内容と解することができるとした原判決を破棄した事例。 No.1628

◇居宅介護申請却下決定処分に対する審査請求についての福岡県知事裁決 (平成27年2月19日) No.1630

◇電動車いす補装具費訴訟・福岡地方裁判所判決 (平成27年2月9日) / 心臓機能障害を有する原告が行った電動車いすを購入するための補装具費支給申請の却下処分の取消請求および支給決定処分の義務付け請求が認容された事案。 No.1632

◇石川県知事平成26年7月28日裁決
石川県知事平成27年2月10日裁決 No.1634

◇神戸市生活保護費過少支給事件・神戸地方裁判所判決 (平26・8・26) 神戸市生活保護費過少支給事件・大阪高等裁判所判決 (平27・2・

- 26)／神戸市の福祉事務所のケースワーカーらが生活保護受給者の収入計算を誤ったことで生活保護費を過少に支給されたとして、本来支給されたはずの生活保護費の額と現実の過少支給額との差額の国家賠償請求が認容された事案。
No.1636
- ◇生活保護受給者の訴訟救助・千葉地方裁判所決定（平27・1・15）、東京高等裁判所決定（平27・2・26）／生活保護を受給している原告らが行った訴訟救助の申立てを却下した決定が、抗告審で生活保護を受けているという事実自体によって訴訟の準備及び追行に必要な費用の支払いにより生活に著しい支障を生ずるとの疎明があるとして取り消された事案。 **No.1637**
- ◇高校生就労収入生活保護法78条事件・横浜地方裁判所判決（平27・3・11）／修学旅行費や大学入学試験の受験料等に消費された高校生のアルバイト収入の未申告に対して生活保護法78条を適用した処分が取り消された事例。 **No.1637**
- ◇健康保険組合被扶養者の地位保全仮処分命令申立事件・東京地方裁判所決定（平25・6・25）・東京高等裁判所決定（平25・8・15）／外国人である母について健康保険組合契約上の被扶養者としての権利を有することの確認を求めた仮処分命令申立が不適法であるとして却下された事案。なお念のためとして、特定活動（医療目的）の在留資格の外国人は日本の公的医療保険制度を利用して医療を受けないことを前提としているとして、被扶養者として認定しなかった処分は相当であると判示された。 **No.1638**
- ◇北海道児童自立支援施設・性的暴行事件・札幌地方裁判所判決（平24・9・26）・札幌高等裁判所判決（平25・10・18）／児童自立支援施設に入所していた原告が、同施設に入所していた児童から性的暴行を受けたことについて、施設を運営する社会福祉法人と措置により入所させた自治体に損害賠償を請求した事案。加害児童が加害行動に出ることを具体的に予見することは極めて困難であったなどとして原告の請求が棄却された。 **No.1640**
- ◇鈴鹿市生活保護廃止処分執行停止申立事件 津地方裁判所決定（平27・4・6）・名古屋高等裁判所決定（平27・5・15）／三重県鈴鹿市で0歳の子とともに生活保護を受給していた30代女性が保護廃止決定処分を受けたため処分の執行停止を申し立てた事案。津地裁は申立てを認容し、名古屋高裁は市の抗告を棄却した。 **No.1642**
- ◇平成27年5月14日三重県知事裁決 **No.1642**
- ◇京都市「増収指示」事件（生活保護京都訴訟）・大阪高等裁判所判決（平成27年7月17日）／生活保護受給者に増収を求めた生活保護法27条1項による指導指示が客観的に実現不可能又は著しく実現困難であるから違法・無効な指示であるとして当該指示に基づいて行われた生活保護廃止処分は違法であったとして国家賠償請求が認容された事案。 **No.1646**
- ◇平成26年10月24日静岡県知事裁決 **No.1647**
- ◇平成27年8月6日厚生労働大臣裁決 **No.1647**
- ◇静岡市生活保護稼働能力訴訟・東京高等裁判所判決（平成27年7月30日）／64歳の生活保護受給者に対する稼働能力不活用を理由とした保護停止処分の取消し等を求めた訴訟の控訴審。停止処分を違法として取り消した1審判決が支持された。 **No.1648**
- ◇所沢市保育所「育休退園」訴訟・さいたま地方裁判所決定（平成27年9月29日）／保護者が育児休業中であることを理由とした保育の利用継続不可決定および保育の利用解除処分の執行停止申立が認容された事案。 **No.1648**